

資本の過剰生産と恐慌の現実性(上)

——『六一〜六三年草稿』「資本と利潤」の章第七節を中心に——

小 松 善 雄

一 はじめに——問題の所在

二 「資本と利潤」の章における利潤率の低下法則論と恐慌論

(一) 「利潤率低下の一般的法則」節の課題と構成

(二) 「資本過剰から生ずる恐慌」の現実性の一般的説明

(1) 「資本の有機的構成高度化↓資本の集積↓利潤率低下」による資本過剰論(以上、本号)

(2) 分散・小資本の大群↓プレトラの冒険への駆動論

(三) 商品の過剰生産についての付論的説明

三 小括——『資本論』との連係と当該節の理論的意義

一 はじめに——問題の所在

およそ恐慌⇨産業循環研究における最重要な研究課題は、改めていうまでもなく、資本主義にあつては、なぜ、いかにして恐慌が必然的に生ずるのか、恐慌の周期的爆発という基本的事実をいかに説明するかという問題であるといふことができる。そしてこのことの説明原理を何に求めるか—およそ科学的説明でありうるためには、資本主義の本

資本の過剰生産と恐慌の現実性(上)

質的特徴Ⅱ特殊性をふまえて、「外生的」要因を△デウス・エキス・マキーナ▽（機械仕掛けの救いの神）とするのではなく「内生的」契機を機軸にすえたものであること、それにもとづいて経験的現実を首尾一貫して説明しうるものであることが要請されるとすれば―は、また経済学を呼称する学問の資本主義体制認識の科学性を判定する試金石の地位を占めているといつてよい。

戦後日本における科学的経済学の立場にたつ恐慌Ⅱ産業循環研究において、この研究課題は大きな理論的深化がみられた領域であるが、この課題はいかにとりくまれてきたであろうか。

この課題はいわゆる恐慌の「必然性」の論定・論証の問題、換言すれば、資本の過剰蓄積がなぜ、いかにして生ずるのかという過剰蓄積の「必然性」の問題―正確には、恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機における、利潤率の低下法則と恐慌の現実性との関連の問題―として設定され、具体的な解明課題としては、『資本論』第三篇「利潤率の傾向的低下の法則」第五章「この法則の内的な諸矛盾の展開」の論理をいかにとらえるか、とりわけ第一に、「この法則」Ⅱ利潤率の傾向的低下の法則と恐慌の現実性「必然性」との関連をいかにとらえるか、第二には、資本の過剰生産と商品の過剰生産との関連をいかにとらえるか、およびそれらと、いわゆる「内在的矛盾」Ⅱ「生産と消費の矛盾」と呼ばれ「恐慌の究極の根柢」をなすところの生産諸力の無制限的発展の傾向と労働者階級の狭隘な消費限界との矛盾との関係をどう理解するか、第三は、資本の過剰生産、または過剰蓄積が何であるかを明らかにするために仮定法で述べられている「資本の絶対的過剰生産」を恐慌の必然性との関係でいかに位置づけるかという三つの論点をめぐってすすめられてきたといえる。

この場合、第三篇第五章が恐慌の「必然性」・現実性の論定にとって基礎的意義をもつことに関しては、大方の

諸論者の間で一致がみられるとはいえ、利潤率の傾向的低下法則と恐慌の現実性「必然性」との関連をいかに理解するか、したがって三大論点のそれぞれに関して、根本的な見解の相違がみられる。⁽²⁾

いま、戦後の研究に論争を念頭において主要な四つの文献について利潤率の傾向的低下法則と恐慌との関連を初めとする三大論点に焦点をあてて、そのとらえ方をみると、以下のように類別されうる諸見解が提出されている。

その一つは、利潤率の傾向的低下そのものを直接恐慌と関連づけ、その爆発にとつて重要な役割を果たすとみる、利潤率の傾向的低下法則と恐慌との「直接的結合」説というべき見解で、内容的には第一五章の基本論理の展開を「生産力の発展・有機的構成化の高度化↓利潤率の傾向的低下↓資本の集積・集中↓利潤量の増大↓弱小資本の過多↓思惑・投機⇨消費制限↓過剰生産」という論理として理解しうべきものととらえている。

かつて支配的見解といわれたもので、たとえば、山田盛太郎氏の『再生産過程表式分析序論』における「再生産論の論構」の基調にたつてそれに肉づけを与えようとされた宇高基輔・南克巳氏は『資本論』における恐慌理論の基本構成」で、再生産表式のうちに「内在的矛盾」（⇨生産諸部門間の矛盾・生産と消費とのあいだの矛盾）とその運動諸形態が総括され、『内在的矛盾』に基礎づけられた恐慌の「実在的可能性のうちに、恐慌の必然性 *Notwendigkeit* を理解」（『土地制度史学』第四号、三―四ページ）しうるといふ「再生産論⇨恐慌理論」の体系構成の見地から「内在的矛盾」を「原動力」をもった恐慌の「内容規定」とみ、利潤率の傾向的低下法則の展開をそうした「内在的矛盾」を「媒介」するものととらえて、つぎのようについて。

「総再生産過程の『内在的矛盾』は、利潤率の傾向的低下法則の『内的諸矛盾』の展開〔資本過剰と資本の集積・集中との相互補足的⇨對抗的運動〕を媒介として、資本の全般的過剰生産のうちに自己を綜合⇨調整する。この資本

の過剰生産が商品の過剰生産を包摂し、過剰人口をその必然的随伴物とする恐慌の基本的・包摂的な現象をなすかぎり、恐慌の『根拠』Ⅱ『内在的矛盾』は、利潤率の傾向的低落法則の展開を媒介としてはじめて、十全なものとして『補完』されたのである」（同、二五ページ）。

利潤率の傾向的低下法則と恐慌との「直接的結合」説といっても、宇高・南氏の見解は「恐慌現象の生ずる要因として、流通界における需要にたいして商品の供給が過剰となる過程を重視し、利潤率の低下ないし資本の過剰は、むしろその結果であるという考え方に根ざしている」という意味で「商品過剰論」（大内力・伊藤誠・大内秀明「恐慌論」『資本論講座』7恐慌 資本論以後、Ⅱ研究と論争、青木書店、七八ページ）に属するものといえる。

とはいえ、この第一の見解のうちには「利潤率の低下ないし資本の過剰蓄積にいたる過程を重視し、商品の一般的供給過剰は、その結果生じる現象であるという考え方を基本」にしている場合で「資本過剰論」と特徴づけられる（同、七九ページ）もので、資本の有機的構成の高度化を論理主軸に置く構成高度化説資本過剰論といってよい見解³がありうる。

その二つは、利潤率の傾向的低下法則は長期的にのみ現れるという前提的認識のもとで、さらに「資本の蓄積過程における、資本主義社会に特有なる人口法則の展開が、いわゆる窮乏化法則に帰着する過剰人口論に偏していることは、恐慌現象の根拠をなす資本の過剰の解明を『利潤率の傾向的低下法則』に直接的に結合せしめることになり、その恐慌論としての展開を困難にするのであった。具体的にいえば、『資本論』第三卷第三篇第一章は、『利潤率の傾向的低下法則』を説く第一三、四章に対して、『この法則の内的矛盾の展開』として法則の発現する過程を明らかにしようとするわけであるが、そしてそれは当然に『近代的産業の生活行程』としての産業循環過程を解明すべきこ

となるのであるが、実はこの『利潤率の傾向的低下法則』自身には恐慌を必然的にする資本の過剰を齎らすような矛盾は存在しないのである（『資本論』と恐慌論』『経済方法学論』、著作集第九巻、岩波書店、二二八ページ）という理解にたつて、利潤率の傾向的低下法則とは異なる「利潤率の強い、突然の低下」をもって恐慌の必然性を説明しようとする見解。周知のように、「労働力の商品化」の困難を資本主義の基本矛盾とみる特有の基本的矛盾論に立脚し、景気循環過程における資本の蓄積様式を固定資本による制約から、不況期における資本の有機的構成の高度化を伴う蓄積と好況期における有機的構成不変の蓄積に代表される（『恐慌論』、岩波書店、七四ページ）と二局面に整理し、この二局面の分離把握を理論的根拠として恐慌の必然性を好況期の構成不変の蓄積↓労働力需要の増大↓賃銀騰貴↓利潤率の低下↓利潤率と利子率との衝突↓全面的な商品過剰というメカニズムをもって説く宇野弘蔵氏の見解がこれに当たる。この見解は、第三巻第一五章の「資本の絶対的過剰生産」論を労賃上昇を説明の主軸において純化したものであるという点で、労賃騰貴説資本過剰論ということができる。

第三は、利潤率の傾向的低下を、恐慌に帰結する内的諸矛盾の激成過程↓「恐慌の基盤」ととらえつつも、恐慌の必然性の直接の論証↓通常の利潤率低下への「利潤率の強い突然の低落」に際しては、「支払能力ある需要」の資本制的制限↓「恐慌の究極の根拠」をなす基本関係と、その対極的表現である賃銀の資本制的限界を越えての一般的高騰にもとづく「資本の絶対的過剰生産」との同時的・二律背反的現出、いうところの「両極的矛盾」の発現に求める富塚良三氏の見解。その内的メカニズムをのべた決定的箇所では、氏は、こう説明されている。

「蓄積と生産の狂気のとき加速度的拡張がなされる産業の『高圧期』、『産業上の速度が駈足にうつり、さらに足をはやめて……手ばなしの疾駆となる』時期、従つてまた龐大な商品群が洪水のように生産過程から市場へ、次から次

へと放出されては消費された放出されている時期、要するに資本制的生産がその全力能を發揮している時期、こうした時期は当面の問題に關していえば、産業予備軍が動員され吸収され賃銀の一般的な昂騰がみられる時期であり、従って、一方においては『狹隘なる消費限界』によって究極的に規定される『実現』の問題がそれ自体としては一時的に解消せしめられているかにみえる時期である。と同時に他方、資本の蓄積が次第に過剰となり加速度的に『絶対的過剰生産』という限界点への傾斜を深めつつある時期である。換言すれば、産業予備軍の資本制的限界を越えての吸収と、賃銀水準の資本の価値増殖に適合的な限界を越えての上昇による、『資本の絶対的過剰生産』なる限界点への加速度的接近において、消費制限による『実現』の問題が一時的に解消せしめられている時期である。従って、それは実は、『支払能力ある需要』（『有効需要』）の資本制的に本来的な制限を越えての『商品の過剰生産』が潜在的形態において加速度的に蓄積されてゆく時期にはかならない。逆説的ではあるが、狹隘なる消費限界による『実現』の問題が、それが解消せしめられているかにみえる、また事実、それ自体としては一時的に解消されてもいる、まさにその時期において、潜在的に激化しているのである。潜在的に激化しつつあるその『実現』の問題の顕在化は、ただ、資本制的限界を越えての雇用増大 \parallel 賃銀上騰の運動によってのみ回避されているにすぎない。従って資本が資本として絶対的過剰となることによる蓄積運動の衰退は、一方においては賃銀の騰貴運動を停止せしめるであろうが、それは直ちに、『実現』問題の顕在化を意味する。かくして、全面的過剰生産恐慌が爆發する」（『増補 恐慌論研究』、未來社、一五八ページ）。

富塚氏の所説は「二律背反」説 \parallel 「両極的矛盾」説といわれ、玉垣良典氏によって「戦後の恐慌論研究が商品過剰説と資本過剰説の二つの流れに分化、対立する中であって、両者を媒介し統一的理解を志向する数少ない試みとして

注目されるもの」(「商品の過剰と資本の過剰(2)」『景気循環の機構分析』、岩波書店、二九四ページ)という評価が与えられている。その場合、富塚恐慌論は、理論形式においては「恐慌の究極の根拠」を「恐慌の基軸規定」(前掲、一五九ページ)にとらえ、「資本の絶対的過剰生産」を「究極の根拠」の「逆表現」と解釈し必然性の「契機」と位置づけていることからすれば、商品過剰論をベースにしているが、実質的論理としては、消費限界を緩和させる労賃の資本制的制限を越えての上昇運動の限界を楯杆として利潤率の強い突然の低落↓実現問題の顕在化という形で恐慌の必然性が説かれている点で、反転の基本的契機は、労賃騰貴説資本過剰論におかれているとみられる。

第四は、宇野氏が利潤率の傾向的低下の法則と恐慌の必然性との関連を労賃騰貴説資本過剰論の立場から否定されたのと対照的に、商品過剰論の立場から「生産力の発展・資本の有機的構成の高度化による一般的利潤率の傾向的低下については、それが資本蓄積の『現実的』運動、産業循環の変動に対して直接作用を及ぼすようなものではない」

(「生産力の発展と資本制生産の『内的な諸矛盾の展開』、『資本論』の理論的展開」、有斐閣、二〇二ページ)と、利潤率の傾向的低下の法則と恐慌との結びつきを否定する、井村喜代子氏の「切断」説。

氏は『恐慌・産業循環の理論』で「 \wedge 生産と消費の矛盾 \vee の累積・成熟の基礎上で、市場利潤率の上昇鈍化・下落への傾斜、『実現』条件の悪化を通じ、新投資が『全生産領域』にわたって行われなくなる状態こそは、まさに『資本の絶対的過剰生産』にほかならない」(有斐閣、二五二ページ)といわれているが、資本の絶対的過剰生産をはっきりと \wedge 生産と消費の矛盾 \vee の結果現象とされている点で、「商品過剰論」の先述の規定からすれば、もつともクリーン・カットな「商品過剰論」ということになる。

では、なぜ、このような根本的といえる分岐が生ずるのであろうか。そのもつとも重要な理由は利潤率の傾向的

低下法則は長期的にしかとらえられないものであって、そうだとすれば、利潤率の傾向的低下法則と恐慌との関連が分明ではないという点にある。利潤率の傾向的低下法則と恐慌との「直接的結合」説をとらない第二以下の諸見解は、すべてこの認識から発しているといえるのであって、たとえば井村氏は、この点を端的にいい現している。

「商品の需給関係の変化による市場価格の下落・あるいは商品の販売不能↓利潤率の下落や、賃金騰貴↓利潤率の下落等においては、利潤率の下落はそのまま直接・かつ即時的に現象し、この利潤率下落の因果関係は、直接かつ即時的に個別資本に認識される。しかし、総資本の生みだす剰余価値総量の投下資本総量にたいする比率が、有機的構成の高度化によって低下するという問題は、これらと同様に、直接・かつ即時的に個別資本に意識され、諸資本間の競争を激化していくようなものであろうか。たとえばある生産（諸）部門において、社会の平均的資本構成に変化をおよぼすような顕著な有機的構成の高度化が生じた場合、これはいかなるプロセスを経て平均利潤率の低落に帰着していくことになるのであろうか。

従来の支配的諸見解のほとんどは、「……」マルクスの主張にその基礎をおいているだけであって、有機的構成の高度化にともなう平均的利潤率の傾向的低落がいかなるプロセスを経てつらぬかれていくのかという点を明確にしたうえで、この利潤率低落の作用を積極的に論証しているわけでは決していないため、従来の諸研究からは、かかる疑問に対する明確な解答は一切得られないように思われる」（「利潤率の傾向的低下法則の作用」第三部第三編第一五章の理解を中心として）『資本論講座』4 利潤 利潤率、青木書店、三〇八—三〇九ページ）。

この指摘はきわめて鋭い指摘であって、このような疑問にこたえることなくして、利潤率の傾向的低下法則と恐慌との関連を一個の理論的見解として主張することはむずかしいといわなければならない。

こうしたところから、宇野氏、富塚氏、井村氏らは、それぞれ恐慌の必然性についての理論的説明を異にしながら、その理由は必ずしも同一ではないが、第三卷第三篇第一章の標題に關して「利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾の展開」ではなく「資本家的生産方法の内的諸矛盾の展開」（宇野『經濟原論』第三篇第一章三のC、岩波書店）、「資本制的生産の内的諸矛盾の開展」（富塚『經濟原論』第Ⅱ編第三章第二節、有斐閣）、「生産力發展・資本蓄積の進展のもとでの資本制生産の『内的矛盾の展開』」（井村、前掲「生産力の發展と資本制生産の『内的な諸矛盾の展開』」）とするのが妥当とされ、「訂正」されるにいたる。

たしかに利潤率の傾向的低下法則と恐慌とを直接結びつける見解は、井村氏が指摘するように、利潤率の傾向的低下法則がいかなるプロセスを経てつらぬかれていくのか、また利潤率の低下の作用が恐慌爆發に対して積極的にかかる影響を及ぼすのが明確になっていないという基本的難点があるとしても、さりとて、「利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾の展開」論を否定し、それから離隔して構想された恐慌の「必然性」論は、それ以上に難点をまぬがれえているであろうか。

さしあたりいえることは、利潤率の傾向的低下法則との結びつきを否定する恐慌の「必然性」論においては―資本過剰論的なそれであれ、商品過剰論的なそれであれ―いずれも論理必然的に共通して生産力の發展、生産方法の变革にもとづく相対的剰余価値の生産Ⅱ「独自の資本主義的生産様式」が「生産過程の一般的、社会的に支配的な形態」（『資本論』、国民文庫(3)、岡崎次郎訳、一三ページ）となっているもとでの資本の有機的構成の高度化がもつ全含意を本格的に理論構造の中軸にすえた恐慌論になっていないという点で、致命的な欠陥をもっていることである。

とすれば、問題の所在―ありうべき正しい研究課題は、改めて生産力の發展・資本の有機的構成の高度化という本

質的契機をとり入れながら、いかに利潤率の傾向的低下法則と直接結びついて利潤の絶対的減少をとまなう利潤率の強い、突然の低下が生じうるかを論証することにあるということになる。

今日時点でこうした研究課題を果たすには『資本論』ならびに『経済学批判要綱』につづいてメガ(MEGA)の公刊によって利用しうるものとなってきた『資本論』諸草稿において、この研究課題がいかにとり扱われているかを吟味するとともに、再度、第一五章に立ち返ってその核心的論理を再検討、再解釈してゆくという全体的・重層的な考察方法をとることが必要であらうし、それが可能にもなってきた。

現在、MEGAにおける『経済学批判草稿』Ⅱ『一八六一—六三年草稿』第一六冊、第一七冊のノートの刊行によって現行『資本論』の第三巻第三篇「利潤率の傾向的低下法則」の「原草案」とみなしうる「第三章 資本と利潤」の「七 資本主義的生産の進行にともなう利潤率の低下に関する一般的法則」の全容が明らかになっている。

また『資本論』第一五章のエンゲルスによる編集上の手入れがなされる以前の本来の草稿——主要原稿といわれるものについても、わが国では佐藤金三郎氏によって第三節の解説がなされており、佐藤氏の解説にもとづいてエンゲルスによる変更のうちの重要とみなされる部分の紹介と利用が、松尾純氏の『マルクスの『資本過剰』規定について』（大阪市立大学『経済学雑誌』第七九巻四号）でおこなわれている。

したがって、以下において、主として『六一—六三年草稿』のノートを中心に、マルクスの《恐慌理論構想プラン》に立脚して、恐慌の可能性の現実性への転化における利潤率の低下法則と恐慌の関連の問題についてはじめに掲記した三つの主要論点に留意しつつ吟味してゆくとともに、別途、それをふまえて第一五章の論理展開の基本構造を糾明するなかで、当該問題についてのマルクスの真意が奈辺にあったかを解明してみたいと考える。

二 「資本と利潤」の章における利潤率の低下法則論と恐慌論

(一) 「利潤率低下の一般的法則」節の課題と構成

現行『資本論』第三部「資本主義的生産の総過程（＝総過程の諸姿容）」は、周知のように、その冒頭において「この第三部で行なわれることは、この統一（生産過程と流通過程との統一—引用者）について一般的な反省を試みることではありえない。そこでなされなければならないのは、むしろ、全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述することである」（国民文庫(6)、五三ページ）と、その全体的課題の設定がなされている。ひとまず第三部主要原稿のマルクスの原文の大谷楨之介氏による解説をも示しておく、以下の通りである。「すでにみたように、全体として考察された (im ganzen betrachtet) 生産過程は生産過程と流通過程との統一である。このことは流通過程を再生産過程として考察したさいに（第二部第四章）、詳しく論じた。この部で問題になるのは、この『統一』について一般的な反省を行なうことではありえない。問題はむしろ、資本の過程—全体として考察された (als Ganzes betrachtet) それ—から生じてくる具体的な諸形態を見いだして叙述することである」（『資本論』第三部第一稿について、法政大学『経済志林』第五〇巻第二号、一〇六ページ）。

第三部の全体的課題についての、この冒頭文飾と同様の理論的視角は、『六一—六三年草稿』第一六冊ノートの「第三章 資本と利潤」の冒頭においても述べられている。「資本の運動は、それを総体（全体）として見れば (Ihner Gesamtheit (Ganzheit) betrachtet)（または十分に見れば）（またはそれを完全なものとして見れば）生産過程と流通過程との統一である」（『資本論草稿集』⑧、時永淑他訳、大月書店、八七ページ）。

みられるように、『六一—六三年草稿』の「資本と利潤」の章は、—『経済学批判要綱』より現行『資本論』に近接して—資本の運動過程において生産過程と流通過程との両者を同等の自立的契機として統一をなすものにとらえて全体的な考察をおこなうことが強調されており、より同質の理論的抽象のレベルにおいて課題の設定がなされている。

さて、マルクスは、同じ『六一—六三年草稿』の第一三冊ノートにおいて「リカードウの蓄積論」批判とのかかわりにおいて「資本の根本形態からの恐慌の説明」の論究をこころみ、資本一般の考察において「なぜ恐慌の抽象的な形態—恐慌の可能性の形態が、可能性から現実性になるのか」を説明するため、「現実の恐慌」の説明に先立って、恐慌の一般的・抽象的可能性の現実性への転化を「潜在的恐慌のいっそう進んだ発展の追跡」という方法をとることによっておこなおうとする⁴恐慌理論構想プラン⁴をたてている。

すなわち、資本としての資本に特有の形態規定から出てくる恐慌の諸契機に関して、そこにおいて恐慌の要素が即自的に内蔵されていることを明らかにする「直接的生産過程」と、価値・剰余価値の実現が問題となるもとで「さらに発展した恐慌の基礎」(Anlage)が規定される「それ自体同時に再生産過程であるところの流通過程」、再生産過程のなかで「さらに発展した恐慌の基礎の補充(Erganzung)」(Ⅱ完全化)、課題からいえば、なぜ、いかにして恐慌が起こるかというメカニズムを説明することによって潜在的恐慌の内容諸規定を根拠づけられた内容として確証し恐慌の現実性を論定する「資本と利潤」の章の、三段階にわたっておこなうという構想が提示されている。

したがって、前記のように、『六一—六三年草稿』の「資本と利潤」の章が、現行『資本論』に近接した全体的課題の設定をおこなっていることは、恐慌の現実性の論定においても、基本的には現行『資本論』とほぼ同質的な論理レベルにおいておこなおうとすることを予期させる。

では、それは「資本と利潤」の章では、いかに取り扱われているであろうか。⁽⁵⁾

この論点は、第三章「資本と利潤」―七つの節と「雑論」からなる―のうちの最終節「7 資本主義的生産の進行に伴う利潤率の低下に関する一般的法則」において、利潤率の傾向的低下法則によってなにゆえに、どのようにして資本の過剰生産―商品の過剰生産が現われるかという論点の究明のかたちで直接的に取り扱われている。

第一六冊ノートがMEGAによって公刊されていらい、この第七節「利潤率低下の一般的法則」論における恐慌論の検討もおこなわれてきているが、一般に、これをとり上げた代表的論者のいずれによっても、この節の恐慌論の展叙内容は否定的な評価が与えられている。

たとえば、高須賀義博氏は『マルクスの競争・恐慌観』（岩波書店）においてマルクスの恐慌に関するディスクリルを理論形成史的に考察されるなかで『一八六一―一六三年草稿』中の『資本と利潤』で「マルクスは再度『資本一般』の立場に復帰しており、残念なことに『再生産過程のなかでさらに発達した恐慌の基礎』についての明快な『補充』を見出すことができない」（一八一―ページ）といわれている。

また、松石勝彦氏は『資本論の基本性格』（大月書店）の『『資本一般』の第三章『資本と利潤』と『資本論』』の節において「利潤率低下法則の内的諸矛盾の展開」の問題は「わずかに約二頁ほど『ついでに』（一六四〇）言及されるにすぎない」（一二三―ページ）、「単なる閑説、付言」（一二八―ページ）にすぎない。その過剰生産恐慌論は「単に『ついでに』の言及」にすぎず、「叙述それ自体が角カッコに入れられたわずか半頁強の注記にすぎない」（一二四―一二五、一二八―ページ）といわれ、同様に積極的意義は認められていない。

だが、こうした否定的評価は妥当な評価であろうか。この場合、問題になるのは、高須賀、松石両氏とも、この節

における恐慌・過剰生産恐慌論について包括的な検討を行なっていないことで、両者の評価は、一面観、一面的な検討にもとづいているといわざるをえない⁽⁶⁾。むしろ、この節における恐慌・過剰生産恐慌論は、「資本と利潤」の章での「発展した恐慌の基礎の補充」（＝完全化）に関し、最小限必須な事項を記しておくという性格が直接的に現われているだけに、マルクスが恐慌の可能性を現実化させる基本的な諸契機をいかに考えていたかをかえって鮮明に知りうるのであって、これまでの諸論者による検討においては、そうした理論的含意・意義について正当な分析と評価が与えられていないように考えられる。

さて、マルクスは、第三章「資本と利潤」の章の「6 生産費」において「およそ平均利潤率を問題にすることができるのは、ただ、資本の生産部門が違えば利潤率も違っているという場合だけであって、利潤率が同じであるならば問題にすることはできない。／＼この点のより詳しい考察は競争の章に属する。それにしてもやはり、きわめて重要な一般的なものはここで説明されなければならない」（『草稿集』⁽⁸⁾、一二九ページ）という方法的観点—この観点は、利潤の平均利潤への転化論だけでなく、利潤率の低下法則論にさいしても採られるところとなっていると考えられる—から「資本一般」の枢軸規定—価値通りの販売—価値と価格の一致の仮定を保持しつつも「要綱」では除外されていた「諸資本の競争」—「多数資本の相互作用」を必要な限りで組み入れて、こうした「資本一般」概念の変更によって、現行『資本論』第二篇「利潤の平均利潤への転化」と、生産価格論・市場価値論の積極的な展開が留保されているなど、完成度においては径庭があるとはいえ、ほぼ同様の基本論理を展開している。そして、第七節の、最初の序論的部分（邦訳一四三—一四五ページ）において、第六節の8において、利潤の平均利潤への転化にかかわって、特殊生産部門の特殊資本における特殊利潤率の競争を通じての「実質的転化」にもとづく一般的利潤率の形成をみて

きたが、そうして成立した一般的利潤率にしても社会的総資本Ⅱ「資本家階級の総資本」に関係させられた「形態的転化」にもとづく一般的利潤率と総利潤Ⅱ総剰余価値としては同じであることから、「多数の諸資本間の競争に立ち入ることなしに」(同、一四四ページ)、「資本の一般的性質から直接に導びき出さることができ基礎」に立脚して「経済学の最も重要な法則」である「一般的利潤率の低下傾向は何が原因で生ずるのか」(同)を究明するというふうな課題を設定している。

同時に、マルクスは、この課題設定にひきつづいて「資本の過剰から生ずる恐慌」(Krisen aus superabundance of capital)の問題を提起している。すなわち「一般的利潤率の低下傾向」は「ブルジョア経済学の大きな不安の種」なのであって、リカードウ学派やマルサス学派は、それが予示する「最後の審判の日」のために「悲痛な叫び声」をあげ、他の経済学者も、いろいろな慰安理由をもちだしてきているが、「理論と並んで実際に現われるのは、資本の過剰から生ずる恐慌であり、または同じことになるが、利潤率低下の結果として資本が踏み込む無謀な冒険である。このことから、恐慌が、一フラートンを見よー資本の過多(プレトラ)を救済して健全な利潤率を回復するために必要な暴力的手段として認められている恐慌が、起るのである」(一四五ページ)とのべている。

そこで、ここでは、二つの研究課題、マルクスの言い方を借りれば、一般的利潤率の低下傾向の「理論」(Theorie)と「実際」(Praxis)、すなわち、その一つは一般的利潤率の低下法則そのものの理論的論証、もう一つは、一般的利潤率の低下法則の論証を前提に「資本の過剰から生ずる恐慌」が実際にいかに起こるかということの説明が企図され、利潤率の傾向的低下法則からなせ、いかにして「資本の過剰から生ずる恐慌」、または「利潤率低下の結果として資本が踏み込む無謀な冒険」であり「資本の過多(プレトラ)を救済し健全な利潤率を回復するために必要な暴力

的手段として認められている恐慌」が起こるかが、独自の考察課題とされていることを知りうるのである。

だが、マルクスは、なぜ、ここでほかでもなく資本過剰という視角から恐慌をとり上げたのであろうか。

周知のようにマルクスは『要綱』第二篇「資本の流通過程」においては、「価値喪失」(Entwertung)論、「生産と価値増殖との矛盾」論、「資本主義的生産の制限」論とかかわらせて過剰生産論を展開しているが、それでも「ここでは、いうまでもなく過剰生産をその規定性において展開することはまだ問題ではなく、それが資本自身との関係では、もともと (primitiv) どんなふうに措定されているかということへの略解図 (Anlage) だけが問題である」(MEGA, II/1. 2, S. 330) とされていたのである。

そして、『要綱』のこの観点は『六一—六三年草稿』でも「過剰生産は、まさに、人民大衆が必需品の平均的な量よりも多くをけつして消費しえないということ、したがって彼らの消費が労働の生産性に一致して増大しないということから、生ずるのである。だが、この部分 (アプシュニット) はすべて諸資本の競争に属する」(『草稿集』⑥、時永淑他訳、六六三—六六四ページ) というように、競争論への留保として受けつがれている。

他方、マルクスは、『要綱』において「資本一般」の論理段階においても利潤率の傾向的低下法則は取り扱われるものと考え、第三篇「果実をもたらすものとしての資本」において利潤率の傾向的低下法則と恐慌を結びつけて、これについて闡説している。しかし『要綱』では、いわゆるプランIVにみられるように「(一) 諸資本の蓄積 (Accumulation)」、(二) 諸資本の競争 (Concurrenz)、(三) 諸資本の集積 (Concentration) は資本の「特殊性」に属するものとして留保され (『草稿集』①、高木幸二郎他訳、三二九ページ)、「資本の増大にともなって利潤率がどれだけ低下しうるのか、また、にもかかわらず総利潤はどれだけ増大しうるのかの考察は、利潤 (競争) 篇に属する」(MEGA, II/1. 2,

S. 460—461)とされていたところから、第三篇では、生産諸力の発展は一定の点にまで到達すると、資本の自己増殖を措定するかわりに止揚することになり、資本にとつての制限になるということ、また、利潤率が低下するにつれて必要労働への分け前を減らし、全雇用労働について剰余労働の分量をさらにいっそう拡大することによって阻止しようとするあらゆる試みがなされることなど (MEGA, II/1. 2, S. 623—624) 恐慌へのプロセスについての示唆がみられるものの、そのさいの「一定の点」とはどういう事態なのか、また、利潤率の低下阻止の「あらゆる試み」とは具体的には何なのかについて、すすんだ論及はみられない。総じて『要綱』では生産諸力の発展に対する制限 \parallel 桎梏となつた生産関係との矛盾を示すものとしての恐慌の歴史的本質の確認が前面にあらわれ、恐慌の「なぜ、いかにして」という、そのメカニズムの解明という問題意識は背景にしりぞいているといえる。

『六一—六三年草稿』は、「資本一般」概念の枢軸を価値通りの販売 \parallel 価値と価格の一致の仮定のもとで、「多数資本の相互作用」をとり入れ、したがって、資本蓄積論をもくみ入れうる⁽¹⁾拡大・変更された「資本一般」の理論的枠組を設定しているが、いままたように依然として過剰生産 \parallel 商品の過剰生産の立ち入った展開は留保されている。そういうところから、この次元において恐慌 \parallel 過剰生産論、恐慌の可能性の現実性への転化の問題を取り上げようとするならば、資本過剰論の角度からおこなうことが、理論的にいって正当であると同時に、方法的にはそれ以外ではありえないということによる、といつてよいのではないかと考えられるのである。

そして、こうした視角と展開方向は、『六一—六三年草稿』で、確認されていたところでもある。すなわちマルクスは、すでにふれた「リカードウ蓄積論の批判」において自らの \blacktriangle 恐慌理論構想プラン \blacktriangledown を固めつつ、当時の恐慌理論史にふれつつ、およそ資本の過多 \parallel 資本の過剰生産を認めないがゆえに、商品過剰 \parallel 商品の過剰生産をも認めない

リカードウに対し、資本の過多は認めるが商品過剰を認めない、その後継者たちの自己撞着を衝くとともに、『商品、過剰生産』という文句から『資本の過多』という文句への移行」のなかには、「生産者たちが、単なる商品所持者としてではなく、資本家として互いに相対している、という点」で「事実上一つの進歩がある」（前掲⑥、七〇一ページ）という評価を与え、資本の過剰生産について、価値 \parallel 剰余価値論にもとづく以下のような定義的規定をくだしている。「では資本の過剰生産とはなんのことか？ 剰余価値を生み出すように定められている価値量の過剰生産（または、素材的な内容の点から考察すれば、再生産用に定められている諸商品の過剰生産）——したがって過大な規模での再生産のことであり、これは過剰生産それ自体と同じものである」（同、七四七ページ）。

こうして「資本と利潤」の章での「いっそう発展した恐慌の補完」（ \parallel 完全化）を資本の過多 \parallel 過剰生産に求める展開方向を示唆していたが、この節において「資本過剰から生ずる恐慌」の説明を課題にのぼせていることは、その展開にとりかかったものといえる。

では、考察課題はいかに展開されているであろうか。第七節の、上記序論的部分につづく本論部分は、内容的に大きくいって四つにわかれているといえる。⁽⁸⁾いま、第二の考察課題との関連に留意して、それらの概要をみておくと、以下のようなのである。

第一は、一般的利潤率の傾向的低下法則そのものの論証に当てられている部分（前掲⑧、邦訳、一四六—一五五ページ）。

一般的利潤率の低下は、(一)剰余価値の絶対量の減少か、(二)資本の有機的構成の高度化を意味するところの、不変資本に対する可変資本の割合の減少の二つの場合から生ずるが、資本主義的生産における生産力の発展は、剰余価値の

絶対量を増大する傾向にある。だが、「資本主義的生産の発展法則」は、相対的剰余価値⇨労働の生産力の全発展において示される前貸資本総額、投下不変資本総額の増加によって、より多くの剰余価値が生産されながら同時に必要労働時間が短縮され、可変資本総額が減少するという仕方をとる。

したがって一般的利潤率の低下傾向は、生産力の大きさ⇨「すでに蓄積されている生産資本の絶対量」と、総資本に比べての可変資本⇨生きている労働の相対的減少として二重に現われる生産力の発展に等しい。なかでも固定資本の発展は、それが可変資本の直接的減少と同じものであるから、資本主義的生産の発展の特殊な徴候を示す。

だが、生産力の発展が、第一に、必要労働時間の短縮⇨同時に生きている労働が生産する使用価値量の増大⇨による相対的剰余労働の増大と、第二に、充用される生きている労働の量の相対的減少との二重の反対方向に作用する二つの運動において現われるとすれば、一般的利潤率の低下傾向は「不確定」にならないであろうか。この対抗関係に

設 例 (1)

I	総資本(C) 500	
	100C + 400V + 60m	
	資本の有機 的構成率	$\left(\frac{C}{V}\right) = \frac{100}{400} = \frac{1}{4}$
	剰余価値率	$\left(\frac{M}{V}\right) = \frac{60}{400} = 15\%$
	利 潤 率	$(P) = \frac{60}{500} = 12\%$
II	総資本(C) 500	
	400C + 100V + 30m	
	資本の有機 的構成率	$\left(\frac{C}{V}\right) = \frac{400}{100} = \frac{4}{1}$
	剰余価値率	$\left(\frac{M}{V}\right) = \frac{30}{100} = 30\%$
	利 潤 率	$(P) = \frac{30}{500} = 6\%$
III	総資本(C) 500	
	400C + 100V + 60m	
	資本の有機 的構成率	$\left(\frac{C}{V}\right) = \frac{400}{100} = \frac{4}{1}$
	剰余価値率	$\left(\frac{M}{V}\right) = \frac{60}{100} = 60\%$
	利 潤 率	$(P) = \frac{60}{500} = 12\%$

ついて、マルクスは、剰余価値は、第一には剰余価値率、第二には剰余価値率の因数、同時に充用される労働の量⇨可変資本の大きさによって規定されていること、剰余価値率の上昇は可変資本の相対的減少と同一割合で増加しえず、前者による補償は後者によって限界が画されていることを論証する。

そのさい、上記のような設例(設例(1))が

用いられている。いわゆる補償限界説にもとづく論証が、ここでなされているわけであるが、ひきつづいて、この論証の帰結を標準労働日一二時間の場合、旧生産方法で二四人必要であった雇用労働者が新生産方法で二人に減少する場合をとって例証している。

その第二は、いわば「反対に作用する諸要因」を述べている部分で、この部分の終わったところで、第一、第二の部分をつまえて、低下法則の一般的意味内容のまとめが与えられている（同、一五五—一五七ページ六行目）。第二部分自体は、以下のようにのべられている。

「生産力の発展および相対的にはそうひどくない利潤率の低下を見れば、労働の搾取はこれまでに非常に増加してきたにちがいないのであって、不思議なのは、利潤率が低下したということではなく、利潤率がそれほどひどくは低下しなかったということである。このことは、一部は諸資本の競争「の篇」で考察するべき諸原因から説明がつくし、一部は、一般に次のことから説明がつく。すなわち、これまでは幾つかの部分における生産力の巨大な増進が、他の諸部門における生産力の非常に緩慢な発展によって帳消しにされたり制限されたのであり、したがって、不変資本にたいする可変資本の一般的な割合は—社会の総資本を見れば—幾つかの突出した生産部面で目「に」とまると同じ割合で低下しなかった、ということから説明がつく」（同、一五五—一五六ページ）。

第一、第二の部分は、一般的利潤率の傾向的低下法則に関して、資本家階級の総資本についての、生産力の巨大な増進がみられる生産部門と生産力の発展が非常に緩慢な部門との総和においてとらえられた事態であるから、その長期・「体制」的法則としての貫徹がとり上げられているといえる。

その第三は、利潤率の低下法則によっては資本の蓄積と利潤の絶対量は、自然に減少することはないが、それが起

この場合のメカニズムを、内容的にいつて「法則の内的諸矛盾の展開」として、資本の過多 \parallel 過剰生産と付論的に商品の過剰生産とを説明し、資本主義の「歴史的任務」と「歴史的制限性」を導き出している部分（同、一五七ページ七行目—一六一ページ）。

ここはまた、一般的利潤率の傾向的低下の法則が「資本過剰から生ずる恐慌」を媒介として短期・循環的にも貫徹することが示されている部分であるといえる。

その第四は、利潤率の低下法則問題に結着をつけるために、改めて「一、固定資本や機械などの発展につれて、過度労働や標準労働日延長への熱望が、要するに一言で言えば、まさに相対的剰余労働をつくりだす生産方法の発展につれて絶対的剰余労働への熱望が、増大するということは、なにに起因するのか？ 二、資本主義的生産では利潤は一個別資本の立場などからは—どのようにして必要な生産条件として、つまり資本主義的生産の絶対的な生産費に属する生産条件として現われるのか？」（同、一六二ページ）という設問を立てて考究を進めている部分（一六二—二〇〇ページ）。その大部分が機械制のもとでの補償限界説の精密化と有機的構成の高度化と剰余価値の上昇率との格差の存在を根拠とするいわゆる上昇率格差説を、特別剰余価値論など、多面的な論点をもとり上げつつ展開してゆくなかで、一定程度、上記の設問にたいする解答を行論のなかで折り込んでいっている。

なお、この行論中に「資本は、またはその大部分は、比較的長期間かまたは比較的短期間にわたり、その諸成分の一定の平均的な割合の基礎の上で絶えず蓄積を続けるのであり、したがって資本が増大してもその構成部分には有機的変動が起きないのである」という有機的構成不変の場合の事態を述べた項につづいて、「資本の絶対的な過多」（Absolute Plethora des Capital）という項が—題目のみであるが—みられる。

これら四つの部分のうち、前半の第一、第二、第三の部分が主要骨格部分、第四部分は補強・肉づけにかかわる部分とみられ、また第一の部分と第四部分が一般的利潤率の傾向的低下の法則の理論的論証、第三の、資本の過剰生産、商品の過剰生産論部分は、その「実際」の貫徹形態を追究しているという関係にあるものと考えられる。

(二) 「資本過剰から生ずる恐慌」の現実性の一般的説明

(1) 「資本の有機的構成高度化↓資本の集積↓利潤率低下」による資本過剰論

それでは利潤率の傾向的低下が、なぜ、いかにして「資本過剰にもとづく恐慌」にみちびくか、いいかえれば恐慌の現実性の問題は、マルクスにおいていかに解かれているであろうか。

マルクスは、前述のように、利潤率の傾向的低下法則が意味するものに関して「だから一般的には次のとおりである。平均利潤率の低下は、労働の生産力または資本の生産力の増大を表わしており、同時に、一方では充用される生きている労働の搾取の増進を、そして「他方では」一定額の資本について計算された、増進された搾取度で充用される生きている労働量の相対的減少を表わしているのである」（同、一五七ページ）と総括したのち、「資本の過剰から生ずる恐慌」についての考察課題に入っている。それは、一般的利潤率の低下法則は、一方では搾取量⇨剰余価値量の増進を、他方では増進された搾取度⇨剰余価値率で充用される生きている労働量の相対的減少とを同時に表わすものであるから「自然に」⇨自動的にには（von selbst）資本蓄積と利潤⇨剰余価値の絶対量が減少したりすることは生じないという確認から始められている。

「ところで、このような法則の結果として、自然に資本の蓄積が減少したり、利潤の絶対量が（したがってまた利

潤に表わされる剰余価値の相對量ではなくその絶對量が減少したりするということは生じない」(同上)。

それならば利潤率の低下から資本蓄積が減少するか利潤の絶對量が減少するという場合、資本の過剰生産はそもそもありえないことなのであろうか。ありうるとすれば、いかなる場合であらうか。

マルクスは、この問題を、さきに利潤率の低下法則を補償限界説によって論証したさいの設例(1)に立ち返って、それを「資本過剰から生ずる恐慌」にとつての設例Ⅱモデルに変換することによつて、「資本過剰から生ずる恐慌」の説明をおこなっている。

「前述の事例に立ち返ろう。不変資本が前貸された総資本のわずか増にすぎないとすれば、これは生産力の發展の低い段階を、小資本が分散している局限された生産規模を、表わしている。このような五〇〇の一資本は、一五％の剰余価値では(可変資本は四〇〇)六〇の額の利潤をもたらす。「不変資本と可変資本との」割合が逆ならば、それは大規模(生産)、生産力の發展、協業、分業、および固定資本の充用の増加を「表」現している。そこで、このような一資本が二〇倍の大きさになると仮定すれば、 $500 \times 20 \parallel 10000$ になり、一万にたいする六％の利潤(または、可変資本が二〇〇ならば三〇％の剰余価値)は六〇〇にならう。それゆえ、六％の利潤をあげる一万の資本のほうが一二％の利潤をあげる五〇〇の資本よりも蓄積の速度は速い。一方の資本が実現させる「必要」労働時間は四〇〇に等しく、他方の資本のそれは二〇〇〇に等しい、だから必要労働時間の絶對量は五倍になっている。といつても、それは、資本の大きさととの割合では、または与えられた資本額たとえば一〇〇〇については、四分の一に減っているのであるが(リカードウの事例を見よ)⁽¹⁰⁾」(同上)。

資本の規模Ⅱ絶對額が五〇〇から一万へと二〇倍の大きさに飛躍し、資本の有機的構成が一・四から逆の四・一へ

資本の過剰生産と恐慌の現実性(上)

設例(2)

I 資本A (時点= t^1)

総資本(C) 500

$$\text{資本の有機構成率} \quad \left(\frac{C}{V}\right) = \frac{100}{400} = \frac{1}{4}$$

$$\text{剰余価値率} \quad \left(\frac{M}{V}\right) = \frac{60}{400} = 15\%$$

$$\text{利潤率} \quad (P) = \frac{60}{500} = 12\%$$

II 資本A (時点= t^n)

総資本(C) 10000

$$\text{資本の有機構成率} \quad \left(\frac{C}{V}\right) = \frac{8000}{2000} = \frac{4}{1}$$

$$\text{剰余価値率} \quad \left(\frac{M}{V}\right) = \frac{600}{2000} = 30\%$$

$$\text{利潤率} \quad (P) = \frac{600}{10000} = 6\%$$

と急激に高度化するなかで、剰余価値率が一五%から三〇%の二倍へ、可変資本の絶対額は四〇〇から二〇〇〇への五倍にふえることよって、剰余価値量 \parallel 利潤の絶対額は六〇から六〇〇へと一〇倍に増加するが、利潤率は一二%から六%へと、半分に減少するといふ場合が設定されている。設例を整理して示せば、設例(2)のような変化が考えられているわけである。

前記の利潤率の低下法則の論証に用いられた設例(1)を比較すると、出発点は設例(1)のIと全く同一であるが、この設例(2)は、設例(1)のIIと資本の大きさ \parallel 絶対額だけが二〇倍になるが、他の諸要素—資本の有機構成高度化率、剰余価値率、利潤率は、率としては同じという配置になっている。

では、資本の大きさ \parallel 絶対額を変更しただけで、資本の有機構成高度化率四倍、剰余価値率二倍、利潤率半減というこの新たな設例は、どういうことを意味しているのであろうか。

この場合、つまり利潤率の傾向的低下法則と「資本過剰から生ずる恐慌」の関連の説明を与えるにあたって、二つの前提が置かれているといえる。

その一つは、設例(2)では、明らかに労働生産力の累積的な発展—「大規模(生産)、生産力の発展、協業、分業および固定資本の充用の増加」を表現する場合、その点では、事実上、前述でいわれているところの「生産力の巨大な増進」がなされる「突出した」幾つかの特殊生産部門—ここに、マルクスが「リカードウ蓄積論」批判においてのべて

いた「恐慌（したがって過剰生産）が一般的であるためには、それが主要な商品を襲えば足りる」（前掲『草稿集』⑥、七〇九ページ）と述べたさいの、大量に工場方式で商品を生産し、「能動的過剰生産」のサイドに立つ主導的・決定的な生産部門をみてよいであろう——がとり上げられているとみなされるということ、第二には、一般的利潤率の傾向的低下法則の論証に用いられた設例は、「資本家階級の総資本」についてのものであるが、ここではそれが「多数の諸資本中の一資本」の設例に置き換えられ、それとともに「資本の大きさの相違」、そして、事実上「諸資本の競争」——大資本と小資本の併存のもとでの競争の導入の余地が用意されているということである。

要言すれば、生産力の発展——技術的進歩の速い産業部門——主導的・決定的生産部門と諸資本の競争における大資本が資本の内的本性、それゆえにまた利潤率の傾向的低下法則を体现する典型として導入されてきているといえる。

さらにマルクスは、上記設例の説明に入るまえに、使用価値を度外視して進めるといふ限定をも加えている。

「われわれは、ここでは、また叙述全体のなかでも、使用価値をまったく無視することにしよう。資本の生産性が増大すれば、自明なことだが、同じ価値が、生産性のより高い段階では、そのより低い段階でもより大きく使用価値を表わすのであり、したがってまた、人口の、それとともに諸労働力（Arbeitskräfte）のかなり急速な増加率に応ずる材料をも提供するのである（ジョ、ウ、ンズを見よ）」（同、一五八ページ）。

それでは、資本増加額が二〇倍、資本の有機的構成の高度化が、不変資本一・可変資本四から四・一に逆転し、剰余価値率が二倍に上昇するといった設例(2)のような資本蓄積過程において、どのような事態が生起するであろうか。設例(2)を直接ふまえて、次のような説明が与えられている。

「こうした利潤率の低下につれて、労働を生産的に充用するために一般に必要とされる資本の最小限——または資本

家の手になければならない高さの生産手段の集積——は増大する。この最小限は、労働を搾取するためにも、また、ただ生産物を生産するために社会的に必要とされる必要労働時間を充用するただけにも、必要なのである。それと同時に蓄積も、すなわち集積も増大する。というのは、利潤率の低い大資本のほうが利潤率の高い小資本よりも急速に蓄積を進めるからである。この増大する集積は、それ自身また、ある一定の高さに達すれば、再び利潤率の新たな低下をひき起こす。そのために、より小さな分散した諸資本の大群はわれ先に冒頭「の道へ駆り立てられる」。このために恐慌「へと追いかまれる」。いわゆる資本の過多は、いつでもただ、利潤率の低下が利潤の量によって償われない資本の過多にだけ関連している（フラートンを見よ）」（同上）。

みられるように恐慌を現実化させる基本的メカニズムが、大資本主導のもとで利潤率の低下をいわば動機Ⅱ「原動力」(Motiv)として「資本の集積Ⅱ最小限の増大↓低利潤率大資本の高利潤率小資本よりも急速な蓄積↓利潤率の新たな低下↓集積Ⅱ最小限の増大↓大資本の急速な蓄積……分散・小資本の大群のいわゆる過多と冒険への駆動↓資本の過多Ⅱ過剰生産↓恐慌」という運動経路⁽¹²⁾において与えられている。

そして、この、利潤率の低下が恐慌をひき起こす過程において基本的契機とされているのは資本の集積 (Concentration) Ⅱ「労働を生産的に充用するために一般に必要なとされる資本の最小限 (Minimum des Capitals)」Ⅱ「資本家の手になければならない高さの生産手段の集積」、いわゆる最低必要資本量の増大と、もう一つは「分散・小資本の大群の冒険への駆り立てられ」である。

なお、ここで「いわゆる資本の過多 (s. g. Plethora des Capitals) は、いつでもただ、利潤率の低下が利潤の量によって償われない資本の過多 (Plethora von Capital) にだけ関連している (フラートンを見よ)」と、いわゆる

資本の過多⇨フライトンなどがある場合の利子生み資本・貸付可能な貨幣資本の過多と、利潤率の低下が利潤の量によって償われない産業資本・現実資本の過多、資本の過剰生産と同じ内容における資本の過多とが区別され、同時に、その関連が語られている。

そこで、資本の集積⇨最低必要資本量の増大と分散・小資本の大群の冒険への駆り立てられという二つの契機の相互関係であるが、資本の集積⇨最低必要資本量の増大が利潤率の低下方向へのいわば重錘となつて、その一定の段階で、分散・小資本の群生とその冒険への駆動へと追い込むという論理の運びになつてゐることから明らかによつて、基軸的地位が与えられているのは資本の集積⇨最低必要資本量―ちなみに「資本の最小限」は強調のイタリックで記されている―であるといえる⁽¹³⁾。そしてその「資本の最小限」⇨最低必要資本量を保持する資本の集積を必然化させる基本的要因が「労働を搾取するためにも」、とりわけ「生産物を生産するために社会的に必要とされる必要労働時間を充用するためだけでも必要」(傍点、原文ではマルクスによるイタリック)であることがのべられているが、これは、実質的には新技術、新生産方法の導入による特別剰余価値の取得をめぐる競争が、資本の最小限⇨最低必要資本量をグレード・アップさせることを含意している、といつてよい。

そこで、資本の集積⇨最低必要資本量の基軸的地位に着目して、ここでの恐慌のメカニズムを簡潔に特徴づけるなら「資本の有機的構成高度化⇨資本の集積⇨利潤率低下」による資本過剰論といふことができよう。

それではマルクスは、なぜ、資本の集積⇨最低必要資本量の増大に「資本過剰から生ずる恐慌」にとつての基軸的地位を与えているのであろうか。

その第一は、一般に、資本の集積⇨最低必要資本量の増大は当然、投下総資本を増大させるが、利潤率の動向における

「すべてのことは、支出資本の総額がどれだけの大きさであるか、ということにかかっている」（同上、四四ページ）。のみならずその増大は、利潤率の変動方向を低下傾向に規定づける重錘の作用を果たす媒介環でもある。

つまりマルクスは、利潤率の傾向的低下の法則の論証にさいして、利潤率が同じであるためには、資本の有機的構成の高度化率と同じ割合で剰余価値率が上昇しなければならないが、「二四人の労働者が生みだしていたのと同じ量の剰余価値を二人の労働者が生み出す」ということは起らない（同上、一五五ページ）という事態に象徴される「ただ一つの事情」をかえりみるだけでも、そのようなことは「一定の限界」（*Gewissen Grenzen*）まづしか起こりえず、利潤率の低下傾向は—経験がどのように確証しようとして—支配的になるはずであると、補償限界説を展開していたが、資本の集積—最低必要資本量の増大は、経験的に、それ自体のうちに、資本の有機的構成の高度化を包蔵する総資本—支出資本総額を一挙に増加させ、剰余価値率による利潤率の低下の抑止の「限界」—転換点を超越させる重錘として作用することによって、変動方向を低下方向に決定づけるといえる。

そして、利潤率の低下に反作用する不変資本の低廉化・減価を考慮に入れた場合でも、資本の集積—最低必要資本量の増大は、その変動を低下に方向づける。この点についてマルクスは、次のように述べている。

「生産力を増進させる方法の多くは、特に機械を使用する場合には、資本投下の相対的な増大を全然必要としない。ただ、機械のうち動力を伝達する部分などの相対的に安上がりな変更を必要とするだけであることがしばしばである。いろいろな例を見よ。この場合には、生産力の増進は、個々の労働者に—また個々の商品に—相対的に割り当たる資本投下に比べて、異常に大きい。つまり、この場合には—少なくとも資本のうち原料に投下される部分について言えば、この部分の増大はそれだけになおいっそう速くなり—利潤率の注目すべき減少は生じないであろうし—そ

の減少は、少なくともその減少が資本のこの部分の増大によるものであるかぎりでは、生じないであろう。他方、たとえこの場合には資本が相対的にはそれほどひどく増大しないとはいえ、総じて一般的な場合にもそうであるのと同じように、充用される資本の絶対量が—それゆえ資本の集積または労働が行なわれる規模が—たいしては非常にいちじるしく増大するにちがいない、ということが認められる。より強力な蒸気機関（より大きな馬力をもつ）のほうにより弱い蒸気機関よりも絶対に高価である。しかし、その価格は相対的には減少する。ところが、それを使用するためには、より大きな資本投下が—一人の働き手が動かす資本のより大きな集積が必要である。より大きな工場の建物は絶対的に高価であるが、しかし相対的にはより小さなそれよりも安価である。総資本の各可除部分は節約された労働によって充用されていた総資本に比べてより小さいとしても、この可除部分は、たいしての場合、ただ、充用される総資本の総額を異常に増大させるような倍数で、または、特に総資本のうち一回の回転では消費されない部分の総額を、すなわちその消費が多年の回転期間にわたって続く部分の総額を、異常に増大させるような倍数でのみ充用されることができるのである。一般には、ただこのような大規模に行なわれる労働の場合にだけ、生産力は異常に増大させられるのである」（同、二〇一—二〇二ページ）。

ここには、生産力の累積的發展にともなつて不変資本の諸要素の低廉化・減価は利潤率の低下を抑制するとして、絶対的には総資本の増大 \parallel 資本の集積 \parallel 「一人の働き手が動かす資本のより大きな集積」をもたらし、とりわけ総資本のうちの不変固定資本に相当する可除部分が多くの場合、「充用される総資本の総額を異常に (ausserordentlich) 増大させるような倍数 (multiplier)」で、「特に総資本のうち一回の回転では消費されない部分の総額を、すなわちその消費が多年の回転期間にわたって続く部分の総額を、異常に増大させるような倍数」で充用されるとい

う仕方、資本の有機的構成を高度化させ、総資本の大きさを増大させることが語られている。つまりは、構成高度化の累進にもとづく蓄積によって増進させられる資本の集積の必要性が資本の技術的構成に關しても「生産費の低廉化の原理」と對抗し、それを超克する「倍数の原理」という技術的基礎にかかわって明らかにされている。

なお、「倍数の原理」については、つづくセンテンスで、次のようにいわれている。

「単純な協業の基礎になつており分業や機械の使用のさいに繰り返される倍数の原理が正確に適用される。（この原理が生産の規模すなわち資本の集積をどのように増進させるかは、パ、ベジを見よ）」（同上）⁽¹⁴⁾。

そこで、資本の集積 \parallel 最低必要資本量のグレード・アップは技術的にも一定の飛躍性をもって行なわれることになる。

したがってマルクスが、資本の集積 \parallel 最低必要資本量に軸的地位を与えているのは、機械制大工業のもとで、特別剰余価値の取得をめぐる競争によって強制される不変資本、とりわけ不変固定資本が倍数比例をもって、それゆえ、蓄積が飛躍性をもってなされること⁽¹⁵⁾によって利潤率の変動方向にむけての決定的な媒介環として作用するという点に着眼してのことであると考えられるのである。

第二は、第一の点にすでに含まれていることではあるが、資本の蓄積・集積が飛躍性をもった蓄積としておこなわれることによって利潤率の低下がたんに漸次的低下としてだけでなく、不連続性をもった断続的・段階的飛躍として展開するという点⁽¹⁶⁾があげられる。これに關しては、B・フライン／L・ハリスが『資本論の再読』（邦訳『西欧マルクス経済学論争』、大島雄一監訳、大月書店）の第五章「恐慌諸理論」において指摘するところである。

「実際、恐慌の発生における利潤率の低下の「もつ」効果は、利潤量ないし剰余価値量⁽¹⁶⁾がもつ重要性を認めないで

は理解しえない。というのは、もし利潤率が、それにたいして蓄積がプラスの相関をもつ刺激としてみられるならば、利潤率の漸次的低下は、蓄積の突然の中断よりもその漸次的低下を生みだすべきものだからである。剰余価値量が蓄積能力の決定にたいしてもつ効果は、しかしながら、必然的に不連続性を含んでいる。このことは、蓄積能力が、剰余価値量に依存するだけでなく、それが資本化しうる最小規模「最小必要資本量」にも依存することによっている。固定資本の意義および各生産過程での固定資本規模の増大傾向が与えられているもとでは、蓄積の進行のためには、一定分量の剰余価値が要求される。たとえ利潤率が低下しても剰余価値量がおお十分に大であれば、蓄積は進みうるが、しかしながら、もし、「剰余価値」量がプラスの増加を持続しながらも、決定的な点以下に落ち込むならば、蓄積は中断されねばならない」(邦訳、一〇七一—一〇八ページ)。

第三に、資本の集積 \parallel 最低必要資本量の概念を恐慌惹起のメカニズムに据えることによって、はじめて恐慌が資本主義体制にとつてもつ歴史的に本質的な意義が明確にされるといふ点があげられる。

すなわち、一般的利潤率 \parallel 総資本とその有機的構成の高度化から生ずる長期・「体制」的な利潤率の低下は、資本の「歴史的任務」 \parallel 「弁明理由」である社会的労働の生産力の発展・生産の社会化 \parallel 「実質的な社会的過程」への転化によって、「より高度な生産様式の物質的諸条件」を創出し、資本主義的生産様式が絶対的な生産様式ではなく、相対的な生産様式にすぎないという「歴史的な制限性」を示すが、特殊生産部門の特殊的資本の有機的構成の高度化にもとづく資本の集積を基軸として生ずる利潤率の低下 \downarrow 恐慌は、恐慌から中位の活況に至るまでの、資本の破壊と大資本による小資本の集中と結合して一般的利潤率の短期・循環的低下を通ずる長期・「体制」的低下をもたらすことによって、実際において「歴史的任務」と「歴史的制限性」を顕在化させるとともに、それをいやおうなく押し進

めるといふ調節の役割を果たすものととらえられる。

したがって資本の集積^{II}最低必要資本量を恐慌の基本的メカニズムの基軸にすえたことは、恐慌理論からしても、また、それと体制移行論との内的結合を統一的に把握するうえでも至当であるといつてよいと考えられるのである。

だが、利潤率がどの程度低下すると、利潤量の絶対的減少、したがって資本蓄積率の減少によって恐慌へと追い込まれることになるのであろうか。上記の叙述では、資本の過剰生産の量的契機について、いまだ詳らかになつていない。

マルクスが、叙上の論述につづけて述べているように「利潤は資本主義的生産では推進的動因であつて、ただ利潤を伴つて生産されるものだけが、ただそういうものであるかぎりでのみ、生産されるのである」（同上、一五八一—五九ページ）。

そこでイギリスの経済学者たちは利潤率の低下を心配し、リカードも「利潤率の減少に伴う利潤量の増加は絶対的なものではなく、資本の増大にもかかわらず利潤量そのものが減少することもおそらくありうる」（同、一五九ページ）ことを認めているが、リカードはそれをたんなる特殊事例とみて「一般論として、把握していない（nicht allgemein gefast）」。だが、マルクスは、利潤量の絶対的減少は「一般論」として把握しうべきものであるとして、大資本が小資本にくらべて利潤率だけでなく利潤量においても減少する例解をとりあげる。

「五〇〇の資本」は「利潤率」二〇%では一〇〇〇の利潤をあげる。

五万「の資本」は「利潤率」一〇%では五〇〇〇〇の利潤をあげる。しかし、五〇〇〇は「利潤率」二%では一〇〇〇の利潤しかあげず、「利潤率」二〇%の五〇〇〇よりも多くはないであらうし、また、「利潤率」一%では五〇〇の利潤し

かあげないであろうし、したがって「利潤率」二〇%の五〇〇の半分の大きさでしかないであろう」(同上、一五九ページ)。

これを設例(3)とすると、ここでは五万の大資本の利潤率が一〇%で五〇〇〇の利潤を上げて、その五〇〇〇を追加資本として投下した場合、利潤率が二%に下げれば、五〇〇の小資本が利潤率二〇%で一〇〇〇の利潤を上げた場合と同じ一〇〇にすぎず、利潤率が一%ならば五〇〇〇の小資本が利潤率二〇%で上げる一〇〇〇の利潤の半分の五〇にしかなかった。

したがって、大資本は、通常、少々利潤が低下しても利潤量は小資本よりも多から蓄積額も多いが、元来は、小資本より利潤率が低いので、利潤量の絶対的低下におち入りやすい。つまり、通例、大資本の方が、資本の有機的構成、とくに不変固定資本のウェイトが高いから、小資本にくらべ利潤率の低下が利潤量と蓄積率を急激に低下させる程度が大きい。そして、大資本、小資本のいずれにしても利潤率の低下を利潤量の増大で補えない利潤率低下の限界点がある。

(3)	
500	本率
20%	量本率
100	50000
10%	10%
5000	5000
5000	2%
100	100
5000	5000
1%	1%
50	50

I 総利潤
II 総利潤
II' 追加利潤
II'' 追加利潤

資本の過剰生産と恐慌の現実性(上)

そこで、マルクスは、すすんで資本の蓄積過程における利潤率と利潤量・蓄積率の組み合わせには、一般的に(Allgemein)三つのパターンがありうることをのべ、一般的にも資本の過剰生産が生ずることを明らかにしている。

「一般的には、利潤率の減少が資本の増大よりも緩慢であるかぎりでは、相対的利潤は減少するにもかかわらず、利潤量は増大し、したがって

蓄積率は増大する。資本が増大すると同じ度合いで利潤が減少するとすれば、資本の増大にもかかわらず、利潤量は、したがってまた蓄積率は、より小さな資本がより大きな利潤率を伴っていた場合のそれと同じままである。最後に、資本が増大するよりも大きな割合で利潤率が減少すれば、利潤率とともに利潤量も、それと同時にまた蓄積率も減少するであろうし、しかも、より小さな資本やこれに対応する発展度のより低い生産段階がより大きな利潤率を伴っていた場合よりも、低い水準に落着くであろう」(同ページ)。

ここに資本増加率・利潤率・利潤量・蓄積率の規定に變動関係が定式化されている。いま、蓄積率を中心に、その関係パターンを整理してみると、次のようになる。

《資本蓄積率の決定関係＝蓄積経路》

- (1) 蓄積率増大：資本増加率(乗数) > 利潤率低下率(除数) = 利潤量増大
- (2) 蓄積率不変：資本増加率(乗数) = 利潤率低下率(除数) = 利潤量不変
- (3) 蓄積率減少：資本増加率(乗数) < 利潤率低下率(除数) = 利潤量減少

この蓄積率の三つの決定関係に蓄積経路のうち、問題は、第三のパターンである。設例(3)のうちのⅡ'、Ⅱ''はこのパターンに属するもので、ブレークダウンしていえば、蓄積率は、資本の有機的構成の高度化率が極めて高いか、剰余価値率の上昇が緩慢ないし、停止するか、また、その両者の組み合わせによってか、利潤率が、資本増加率を上回るほど強く低下し、利潤量が絶対的に減少する場合、決定的に低下することを意味している。

しかし、これは、すでに利潤率の低下が利潤量によって償われない資本の過多と同じ意味における資本の過剰 (Superabundance of Capital) = 資本の過剰生産にほかならない。

そこで、このようにみえてくると、マルクスは、「資本過剰から生ずる恐慌」を特殊生産部門に主導的・決定的な生産部門の大資本の全体としての資本の絶対額が増加するもとの資本の有機的構成の高度化に利潤率の低下に集積の増大に蓄積の増大に利潤率の新たな低下に集積の増大に蓄積の増大……という運動経路からとらえ、同時にこの加速度的蓄積の過程において資本蓄積率が如上の蓄積経路をとることに対応して、その一定の時点において、資本増加率を上回る利潤率の低下に利潤量の絶対的低下に蓄積率の決定的低下という資本の過剰生産が起るものと考えていたということができよう。

(以下、次号)